

■ ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間 と クローズド期間	信託期間は2007年9月3日から無期限です。なお、クローズド期間はありません。	
運 用 方 針	主としてアジア未来成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標として、積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリングス・シンガポール・ピーティイー・エルティディに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）	アジア未来成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア未来成長株式マザーファンド	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
組 入 制 限	アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）	アジア未来成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じた株式および外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジア未来成長株式マザーファンド	株式および外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎年4回決算（原則として3月、6月、9月、12月の各27日。ただし休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額を分配の対象とし、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

BARINGS

運用報告書（全体版）

アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）

追加型投信／海外／株式

第72期(決算日 2025年12月29日) 第73期(決算日 2026年3月27日)

第72期～第73期

■ 運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部
電話番号：03-4565-1040
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階
<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）」は、2026年3月27日に第73期決算を行いました。ここに謹んで第72期から第73期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）の運用状況のご報告	
最近10期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期の運用経過	3
今後の運用方針	6
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況	9
株式売買比率	9
利害関係人との取引状況等	9
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
損益の状況	11
分配金のお知らせ	12
アジア未来成長株式マザーファンドの運用状況のご報告	13

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、配当込み、円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額	
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
	円		円		%	%	%	百万円	
64期(2023年12月27日)	11,135		50	△ 4.2	36,205.05	△ 1.8	96.3	－	512
65期(2024年3月27日)	12,459		50	12.3	40,477.70	11.8	94.6	－	549
66期(2024年6月27日)	14,129		50	13.8	45,809.41	13.2	97.7	－	606
67期(2024年9月27日)	12,850		50	△ 8.7	45,054.40	△ 1.6	96.9	－	541
68期(2024年12月27日)	13,408		50	4.7	47,190.53	4.7	99.0	－	558
69期(2025年3月27日)	13,178		50	△ 1.3	47,686.79	1.1	96.9	－	535
70期(2025年6月27日)	13,437		50	2.3	50,486.61	5.9	98.1	－	540
71期(2025年9月29日)	15,960		50	19.1	58,638.65	16.1	99.6	－	621
72期(2025年12月29日)	17,886		50	12.4	64,928.94	10.7	99.5	－	647
73期(2026年3月27日)	20,264		50	13.6	71,276.73	9.8	96.8	－	733

- (注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)
- (注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)
- (注4) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)
- (注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率（＝買建比率－売建比率）は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率。(以下同じ)
- (注6) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み、円ベース）は、当ファンドの参考指数で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。(以下同じ)
- (注7) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. のデータをもとに、委託会社が計算したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。(以下同じ)
- (注8) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

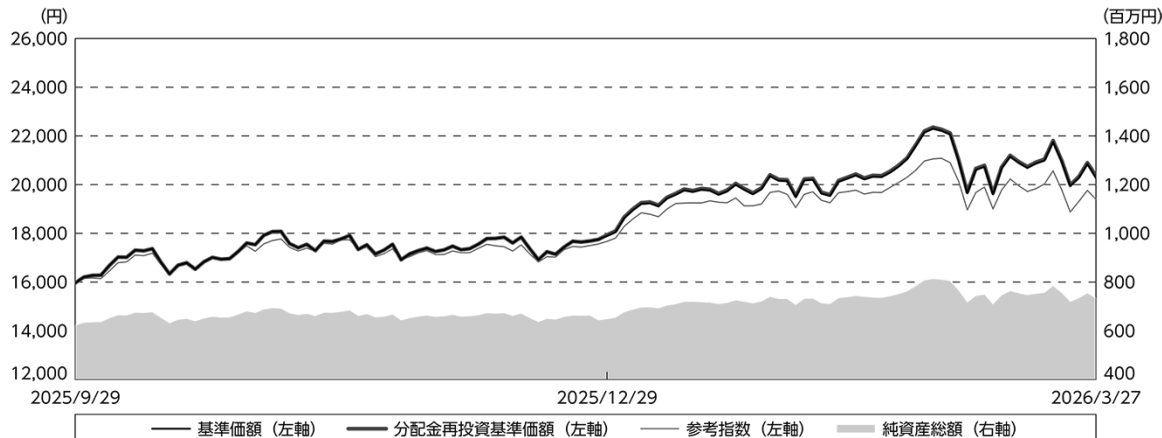
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		MSCIオール・カントリー・ファースト指数 (除く日本、配当込み、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第72期	(期 首) 2025年 9 月29日	円 15,960	% —	58,638.65	% —	% 99.6	% —
	9 月末	16,201	1.5	59,324.79	1.2	98.7	—
	10月末	18,070	13.2	65,052.36	10.9	99.6	—
	11月末	17,394	9.0	63,523.68	8.3	96.8	—
	(期 末) 2025年12月29日	17,936	12.4	64,928.94	10.7	99.5	—
第73期	(期 首) 2025年12月29日	17,886	—	64,928.94	—	99.5	—
	12月末	18,044	0.9	65,419.34	0.8	98.8	—
	2026年 1 月末	20,158	12.7	72,516.81	11.7	96.4	—
	2 月末	22,293	24.6	77,367.11	19.2	98.2	—
	(期 末) 2026年 3 月27日	20,314	13.6	71,276.73	9.8	96.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

○当作成期の運用経過

（2025年9月30日～2026年3月27日）

■ 作成期間中の基準価額等の推移



第72期首：15,960円

第73期末：20,264円（既払分配金:100円）

騰 落 率： 27.6%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2025年9月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- （注）上記既払分配金は、作成期間中の分配金（税込み）合計額です。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」における基準価額は下記の要因により28.8%の上昇となりました。

上昇要因

- 保有銘柄の多くの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- アジア通貨が対円で概ね堅調な推移となったことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境（2025年9月30日～2026年3月27日）

<アジア株式市場>

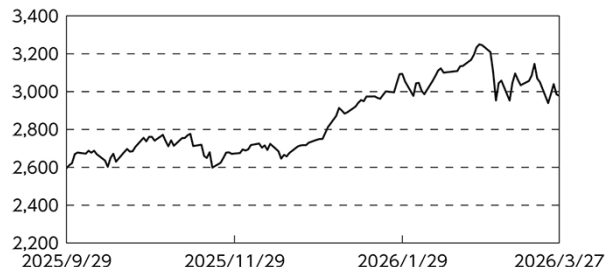
当作成期のアジア株式市場は、米国ハイテク株の上昇や米中貿易摩擦の緩和期待、半導体企業の堅調な業績などを背景に、底堅く推移しました。2025年10月には、人工知能（AI）関連半導体への強い需要を受け、韓国の株価指数は史上最高値を更新しました。一方、11月には、AIインフラに対する中長期的な需要は維持されたものの、短期的な受注減速への懸念が台湾および韓国の半導体関連株の重しとなり、AI関連銘柄を中心に海外投資家による利益確定売りが進みました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待や中国の景気刺激策への期待、輸出の回復などを背景に、投資家センチメントは改善しました。この結果、米ドル安や新興国への資金流入、韓国および台湾における企業収益見通しの上方修正などが追い風となり、半導体関連銘柄を中心に概ね堅調に推移しました。しかし期末にかけて、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の急騰を背景にインフレ懸念が再燃し、リスク回避姿勢が強まったことからアジア全域で株式市場は下落し、特にエネルギー輸入国である韓国および台湾市場は大幅に下落しました。

当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本）」は、当作成期、現地通貨ベースで14.7%の上昇となりました。

<為替市場>

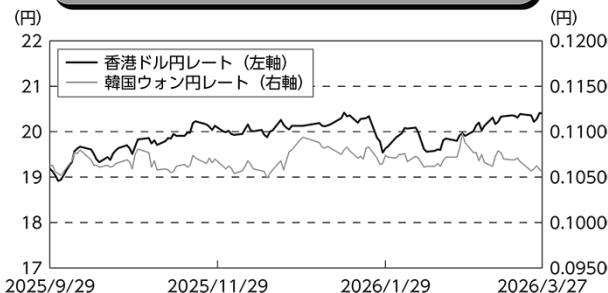
財政拡張・金融緩和に前向きな政権の発足や補正予算拡大による財政悪化懸念、日銀の利上げに慎重な姿勢を背景に、円は対米ドルで下落基調となりました。2025年12月に日銀が利上げを実施したものの、金融政策正常化への明確な道筋が示されなかったことから、円安基調は一時的に一服しました。その後、為替介入への警戒から円高が進む場面も見られましたが、期末にかけては原油高や財政懸念を背景に、再び対米ドルで下落しました。一方、米ドルとの連動性が高いアジア通貨は概ね堅調に推移しました。当作成期、マレーシア・リンギットや人民元がそれぞれ12.6%、10.4%上昇した一方、韓国ウォンが0.6%下落しました。

アジア株式市場の推移



MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み）
（現地通貨ベース）

為替市場の推移（香港ドル、韓国ウォン）



■ 当ファンドのポートフォリオ（2025年9月30日～2026年3月27日）

＜アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）＞

当作成期を通じて主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組入れました。

＜アジア未来成長株式マザーファンド＞

（国別配分）

個別銘柄選択の結果、台湾、香港（中国関連株式含む）、韓国等の組入比率を高位に保ちました。作成期首比では、韓国、台湾等の組入比率が上昇した一方、香港（中国関連株式含む）、インド等の組入比率が低下しました。

（業種配分）

個別銘柄選択の結果、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置、資本財等の組入比率を高位に保ちました。作成期首比では、資本財、テクノロジー・ハードウェアおよび機器等の組入比率が上昇した一方、消費者サービス、メディア・娯楽等の組入比率が低下しました。

（個別銘柄）

基盤メーカーのUNIMICRON TECHNOLOGY（ユニミクロン・テクノロジー、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、プラスチック加工メーカーのNAN YA PLASTICS（ナンヤ・プラスチック、台湾、素材）、計測機器メーカーのCHROMA ATE（致茂電子、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）等を新規に組入れました。一方、通信機器・部品メーカーのXIAOMI CORPORATION（小米集団、香港、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、フードデリバリー・プラットフォーム運営会社のETERNAL（エターナル、インド、消費者サービス）、自動制御製品メーカーのSHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGY（深セン市匯川技術、中国、資本財）等は保有株式を全売却しました。

■ 分配金（2025年9月30日～2026年3月27日）

基準価額の水準、市況動向および投資している株式の配当利回りの水準等を勘案して、分配金につきましては、第72期および第73期は、それぞれ1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第72期	第73期
	2025年9月30日～ 2025年12月29日	2025年12月30日～ 2026年3月27日
当期分配金	50	50
（対基準価額比率）	0.279%	0.246%
当期の収益	17	42
当期の収益以外	32	7
翌期繰越分配対象額	9,013	11,269

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）＞

引き続き、「アジア未来成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

＜アジア未来成長株式マザーファンド＞

今後の市場は、特に中東情勢を中心とした地政学的リスクや、それに伴うエネルギー価格、インフレ、金融政策への影響に対して不安定な状況が続くと見込まれ、マクロ経済の不確実性や地政学的リスクの高まり、投資家センチメントの急速な変化に左右されやすい局面にあります。こうした環境下では、ファンダメンタルズとバリュエーションを重視した規律あるボトムアップ型の銘柄選択が重要となります。そのため、引き続き、持続的な競争優位性と健全な財務基盤を有する企業を選好する一方、割高な銘柄やインフレの影響を受けやすいセクターについては慎重な姿勢を維持しています。短期的には、地政学的リスクが引き続き市場の焦点となる可能性があるものの、アジアにおける製造業基盤の高度化や技術革新、サプライチェーンの現地化といった構造的な成長トレンドは依然として健在であると考えています。AI関連を含むテクノロジー、持続可能性やミレニアル世代・Z世代の消費動向、進化するライフスタイルおよび社会的価値観、サプライチェーンの多様化やリショアリングなどの脱グローバル化を主要な投資テーマとし、引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、中長期的に確信度の高い銘柄選択を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 9 月30日～2026年 3 月27日)

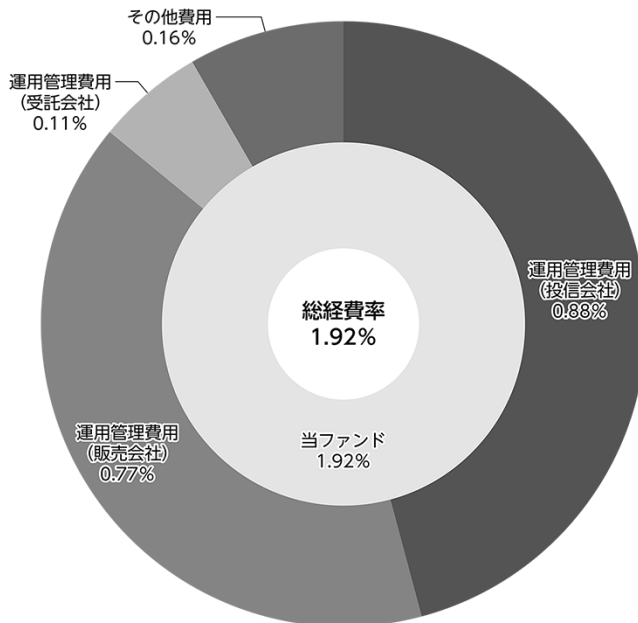
項 目	第72期～第73期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 161	% 0.863	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(81)	(0.432)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(71)	(0.378)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.081	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(15)	(0.081)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	15	0.083	(c)有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(15)	(0.083)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	14	0.077	(d)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.027)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(監 査 費 用)	(8)	(0.045)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	205	1.104	
作成期間中の平均基準価額は、18,693円です。			

- (注1) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および (d) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2025年9月30日～2026年3月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第72期～第73期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア未来成長株式マザーファンド	14,435	55,023	31,308	112,959

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率 (2025年9月30日～2026年3月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第72期～第73期
	アジア未来成長株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,512,034千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	10,435,500千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等 (2025年9月30日～2026年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2026年3月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第71期末	第73期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジア未来成長株式マザーファンド	199,620	182,747	738,408

(注) 単位未満は切捨て。

アジア未来成長株式マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年3月27日現在)

項 目	第73期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア未来成長株式マザーファンド	738,408	100.0
コール・ローン等、その他	197	0.0
投資信託財産総額	738,605	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) アジア未来成長株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（11,300,283千円）の投資信託財産総額（11,732,685千円）に対する比率は96.3%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=159.60円、1香港ドル=20.40円、1シンガポールドル=124.00円、1マレーシアリンギット=39.8597円、1タイバーツ=4.85円、1フィリピンペソ=2.6492円、100韓国ウォン=10.5615円、1台湾ドル=4.9992円、100ベトナムドン=0.6056円、1インドルピー=1.71円、1オフショア人民元=23.058円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第72期末	第73期末
	2025年12月29日現在	2026年3月27日現在
	円	円
(A) 資産	652,311,400	738,605,157
アジア未来成長株式マザーファンド(評価額)	652,311,400	738,408,360
未収入金	—	196,797
(B) 負債	4,871,343	5,420,760
未払収益分配金	1,809,882	1,809,049
未払解約金	—	196,797
未払信託報酬	2,901,756	3,100,628
その他未払費用	159,705	314,286
(C) 純資産総額(A－B)	647,440,057	733,184,397
元本	361,976,466	361,809,866
次期繰越損益金	285,463,591	371,374,531
(D) 受益権総口数	361,976,466口	361,809,866口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,886円	20,264円

(注) 作成期首元本額 389,407,191円

作成期中追加設定元本額 28,587,435円

作成期中一部解約元本額 56,184,760円

○損益の状況

項 目	第72期	第73期
	2025年9月30日～ 2025年12月29日	2025年12月30日～ 2026年3月27日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	73,826,938	86,658,515
売買益	79,270,586	90,953,042
売買損	△ 5,443,648	△ 4,294,527
(B) 信託報酬等	△ 3,061,461	△ 3,255,209
(C) 当期損益金 (A + B)	70,765,477	83,403,306
(D) 前期繰越損益金	114,953,778	173,598,918
(E) 追加信託差損益金	101,554,218	116,181,356
(配当等相当額)	(142,367,701)	(152,532,170)
(売買損益相当額)	(△ 40,813,483)	(△ 36,350,814)
(F) 計 (C + D + E)	287,273,473	373,183,580
(G) 収益分配金	△ 1,809,882	△ 1,809,049
次期繰越損益金 (F + G)	285,463,591	371,374,531
追加信託差損益金	101,554,218	116,181,356
(配当等相当額)	(142,371,785)	(152,557,000)
(売買損益相当額)	(△ 40,817,567)	(△ 36,375,644)
分配準備積立金	183,909,373	255,193,175

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当作成期間における親投資信託の投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用（投資顧問料）として委託者報酬の中から支弁している額は、682,093円です。

(注5) 分配金の計算過程 (単位：円)

	第72期	第73期
(a) 配当等収益(費用控除後)	628,853	1,521,998
(b) 有価証券売買等損益(費用控除後)	70,136,624	81,881,308
(c) 収益調整金	142,371,785	152,557,000
(d) 分配準備積立金	114,953,778	173,598,918
分配可能額(a+b+c+d)	328,091,040	409,559,224
(1万口当たり)	9,063	11,319
収益分配金額	1,809,882	1,809,049
(1万口当たり)	50	50

○分配金のお知らせ

	第72期	第73期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・自動けいぞく投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、N I S A（ニーサ、少額投資非課税制度）、ジュニアN I S A（ジュニアニーサ、未成年者少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません。））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

運用報告書
アジア未来成長株式マザーファンド

第19期（決算日 2026年3月27日）

「アジア未来成長株式マザーファンド」は、2026年3月27日に第19期の決算を行いました。
ここに当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階
<https://www.baring.com/ja-jp/individual>

★当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月25日から無期限です。
運用方針	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、積極的にキャピタルゲインの獲得を狙います。
主要運用対象	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数 （除く日本、配当込み、円ベース） （参考指数）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率 %	期騰落率 %	期騰落率 %			
15期(2022年3月28日)	22,793	△7.1	35,414.48	△10.0	90.3	—	8,915
16期(2023年3月27日)	20,258	△11.1	34,828.17	△1.7	92.9	—	7,847
17期(2024年3月27日)	23,332	15.2	40,477.70	16.2	93.8	—	7,972
18期(2025年3月27日)	25,510	9.3	47,686.79	17.8	96.1	—	7,771
19期(2026年3月27日)	40,406	58.4	71,276.73	49.5	96.1	—	11,731

- (注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)
- (注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)
- (注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。(以下同じ)
- (注5) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み、円ベース）は、当ファンドの参考指数で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。(以下同じ)
- (注6) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. のデータをもとに、委託会社が計算したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。(以下同じ)
- (注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、配当込み、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年 3 月27日	円 25,510	% —	% —	% 96.1	% —
3 月末	24,908	△ 2.4	△ 1.9	97.0	—
4 月末	22,577	△11.5	△ 9.9	98.2	—
5 月末	24,921	△ 2.3	△ 1.2	98.8	—
6 月末	26,225	2.8	6.2	97.4	—
7 月末	28,208	10.6	14.6	99.0	—
8 月末	28,278	10.9	14.0	97.2	—
9 月末	31,854	24.9	24.4	98.7	—
10月末	35,581	39.5	36.4	99.4	—
11月末	34,300	34.5	33.2	96.5	—
12月末	35,735	40.1	37.2	98.8	—
2026年 1 月末	39,981	56.7	52.1	96.2	—
2 月末	44,264	73.5	62.2	98.0	—
(期 末) 2026年 3 月27日	40,406	58.4	49.5	96.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 当期の運用経過（2025年3月28日～2026年3月27日）

○基準価額の主な変動要因

基準価額の騰落率は下記の要因により58.4%の上昇となりました。

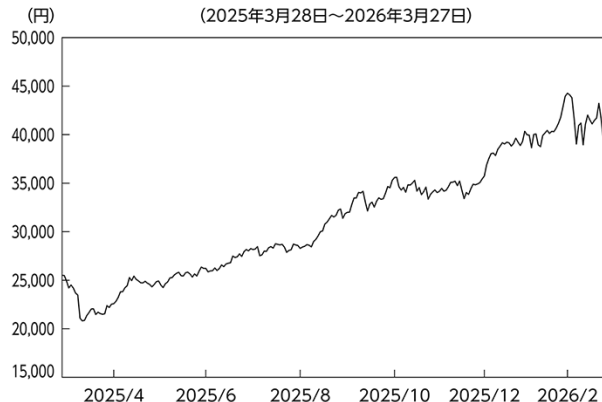
上昇要因

- 保有銘柄の多くの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- アジア通貨が対円で概ね堅調な推移となったことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

【基準価額の推移】
(2025年3月28日～2026年3月27日)



投資環境（2025年3月28日～2026年3月27日）

<アジア株式市場>

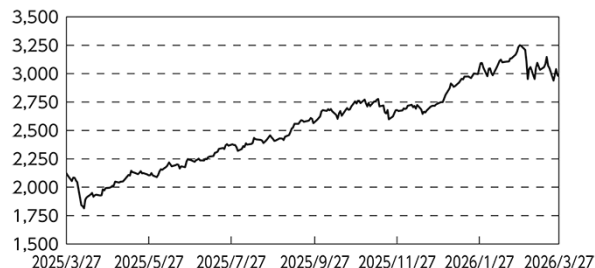
当期のアジア株式市場は、米国の貿易政策や米中関係、金融政策に対する期待の変化、半導体・人工知能（AI）関連を中心とした企業業績などを背景に上昇基調を辿りました。期初は、米国による相互関税の発表を受けて貿易摩擦に対する警戒感が高まり、市場は急落しましたが、その後、関税措置に猶予期間が設けられたことや米中両政府による高関税措置の一時停止合意などから投資家センチメントは改善し、市場は回復基調となりました。2025年6月以降は、米中貿易摩擦の緩和期待や世界的な金融緩和観測、米ドル安を背景とした資金流入に加え、半導体・AI関連企業の堅調な業績を追い風に、韓国や台湾を中心に上昇しました。9月以降は、米国の金融緩和期待や半導体企業の堅調な業績を背景にリスク選好姿勢が強まり、株価指数が史上最高値を更新する市場もありましたが、年末にかけては、AI関連銘柄を中心にバリュエーションへの警戒感が強まり、利益確定売りが優勢となる場面が見られました。2026年に入ると、米ドル安や新興国への資金流入、半導体・AI関連企業を中心とした収益見通しの改善を背景に、韓国および台湾を中心に堅調に推移したものの、期末にかけて、地政学的リスクの高まりや原油価格の急騰を背景にインフレ懸念が再燃し、リスク回避姿勢が強まったことなどから市場は下落しました。

当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み）」は、当期、現地通貨ベースで40.4%の上昇となりました。

<為替市場>

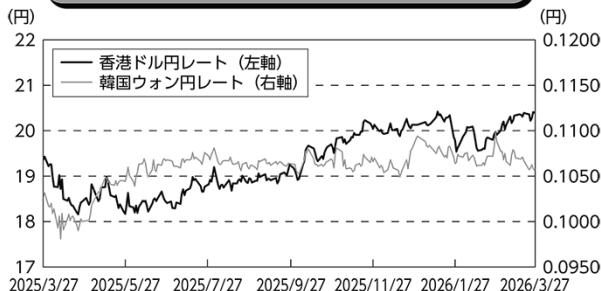
金融市場の混乱時や米国の利下げ期待、為替介入への警戒が高まった局面では円高が進みましたが、日本の政治的不透明感や財政拡張的な政策運営、日銀の利上げに慎重な姿勢が意識される場面では円安が進行しました。期末にかけては、原油高による交易条件の悪化や財政懸念を背景に円安基調が再び強まり、年間を通じて円は対米ドルで方向感の乏しい動きとなりました。一方、米ドルとの連動性が高いアジア通貨は概ね堅調に推移しました。当期、マレーシア・リンギットや人民元、シンガポール・ドルがそれぞれ17.5%、11.5%、10.3%上昇した一方、インド・ルピーが3.4%下落しました。

アジア株式市場の推移



MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み）
（現地通貨ベース）

為替市場の推移（香港ドル、韓国ウォン）



■ 当ファンドのポートフォリオ（2025年3月28日～2026年3月27日）

（国別配分）

個別銘柄選択の結果、台湾、香港（中国関連株式含む）、韓国等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、韓国、台湾等の組入比率が上昇した一方、香港（中国関連株式含む）、インド等の組入比率が低下しました。

（業種配分）

個別銘柄選択の結果、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置、資本財等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、半導体・半導体製造装置、資本財等の組入比率が上昇した一方、一般消費財・サービス流通・小売り、消費者サービス等の組入比率が低下しました。

（個別銘柄）

基盤メーカーのUNIMICRON TECHNOLOGY（ユニミクロン・テクノロジー、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、印刷回路板メーカーのGOLD CIRCUIT ELECTRONICS（ゴールド・サーキット・エレクトロニクス、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、プラスチック加工メーカーのNAN YA PLASTICS（ナンヤ・プラスチック、台湾、素材）等を新規に組入れました。一方、eコマース会社のJD.COM（JDドットコム、香港、一般消費財・サービス流通・小売り）、通信機器・部品メーカーのXIAOMI CORPORATION（小米集団、香港、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、医薬品メーカーのSUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES（サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ、インド、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）等は保有株式を全売却しました。

■ 今後の運用方針

今後の市場は、特に中東情勢を中心とした地政学的リスクや、それに伴うエネルギー価格、インフレ、金融政策への影響に対して不安定な状況が続くと見込まれ、マクロ経済の不確実性や地政学的リスクの高まり、投資家センチメントの急速な変化に左右されやすい局面にあります。こうした環境下では、ファンダメンタルズとバリュエーションを重視した規律あるボトムアップ型の銘柄選択が重要となります。そのため、引き続き、持続的な競争優位性と健全な財務基盤を有する企業を選好する一方、割高な銘柄やインフレの影響を受けやすいセクターについては慎重な姿勢を維持しています。短期的には、地政学的リスクが引き続き市場の焦点となる可能性があるものの、アジアにおける製造業基盤の高度化や技術革新、サプライチェーンの現地化といった構造的な成長トレンドは依然として健在であると考えています。AI関連を含むテクノロジー、持続可能性やミレニアル世代・Z世代の消費動向、進化するライフスタイルおよび社会的価値観、サプライチェーンの多様化やリショアリングなどの脱グローバル化を主要な投資テーマとし、引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、中長期的に確信度の高い銘柄選択を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月28日～2026年 3 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.125 (0.125)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	50 (50)	0.160 (0.160)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	20 (17) (3)	0.064 (0.054) (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用 信託事務の処理に要する諸費用
合 計	109	0.349	
期中の平均基準価額は、31,402円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月28日～2026年3月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 4,537	千米ドル 685	百株 —	千米ドル —
	香港	38,710 (584)	千香港ドル 121,776 (33)	31,831	千香港ドル 123,666
	シンガポール	10,917	千シンガポールドル 2,426	10,791	千シンガポールドル 2,840
	マレーシア	5,511	千マレーシアリンギット 2,425	5,817	千マレーシアリンギット 2,389
	タイ	4,470	千タイバーツ 10,062	4,470	千タイバーツ 8,890
	フィリピン	46,900	千フィリピンペソ 22,594	—	千フィリピンペソ —
	インドネシア	859,434	千インドネシアルピア 25,485,486	901,131	千インドネシアルピア 38,117,700
	韓国	1,174 (1)	千韓国ウォン 16,982,783 (57,223)	1,130 (1)	千韓国ウォン 14,469,191 (57,223)
	台湾	10,540 (27)	千台湾ドル 227,872 (319)	8,110 (—)	千台湾ドル 374,961 (146)
	インド	1,287	千インドルピー 77,974	3,994	千インドルピー 176,952
	中国オフショア	1,703	千オフショア人民元 27,020	1,188	千オフショア人民元 14,897

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年3月28日～2026年3月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,088,825千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,985,202千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月28日～2026年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月27日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)	株数	金額	業種等
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ULTRAGREEN AI LTD	—	4,537	676	107,891		ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	—	4,537	676	107,891	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.9%>	
(香港)			千香港ドル			
LENOVO GROUP LTD	5,020	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PETROCHINA COMPANY LIMITED	4,580	12,360	13,447	274,332	—	エネルギー
ALUMINUM CORPORATION OF CHINA LIMITED	—	4,080	4,426	90,306	—	素材
BYD CO LTD-H	290	472	4,847	98,887	—	自動車・自動車部品
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	1,495	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ZIJIN MINING GROUP COMPANY LIMITED	—	1,600	5,420	110,584	—	素材
WEICHAI POWER CO LTD	—	2,830	7,561	154,259	—	資本財
LI NING CO LTD	—	1,950	4,184	85,367	—	耐久消費財・アパレル
BAIDU INC	—	468	5,125	104,557	—	メディア・娯楽
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP	652	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	292	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECH	12,198	3,674	3,108	63,407	—	資本財
XIAOMI CORPORATION	2,440	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEITUAN-CLASS B	837	202	1,751	35,727	—	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	2,617	1,968	24,206	493,810	—	一般消費財・サービス流通・小売り
JD.COM INC	1,118	—	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	2,685	8,468	172,757	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KUAISHOU TECHNOLOGY	602	—	—	—	—	メディア・娯楽
HAIER SMART HOME CO. LTD	1,550	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NETEASE INC	225	427	7,335	149,651	—	メディア・娯楽
TENCENT HOLDINGS LIMITED	702	763	37,814	771,411	—	メディア・娯楽
LI AUTO INC	306	—	—	—	—	自動車・自動車部品
KE HOLDINGS INC	1,032	—	—	—	—	不動産管理・開発
TRIP.COM GROUP LTD	256	135	5,284	107,803	—	消費者サービス
MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD	—	181	3,276	66,832	—	半導体・半導体製造装置
INNOSCIENCE SUZHOU TECHNOLOGY	—	613	3,325	67,840	—	半導体・半導体製造装置
HORIZON ROBOTICS INC	—	8,016	5,490	112,015	—	ソフトウェア・サービス
LAOPU GOLD CO LTD	—	71	4,391	89,583	—	耐久消費財・アパレル
ZIJIN GOLD INTERNATIONAL COMPANY LIMITED	—	253	4,274	87,189	—	素材
CIG SHANGHAI CO LTD	—	926	6,971	142,227	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	36,212	43,676	160,713	3,278,555	
	銘柄数<比率>	18	20	—	<27.9%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SINGAPORE TECH ENGINEERING	1,628	1,754	1,917	237,723	—	資本財
小計	株数・金額	1,628	1,754	1,917	237,723	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.0%>	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット			
FRONTKEN CORPORATION BHD	5,817	—	—	—	—	商業・専門サービス

銘柄		柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額	
(マレーシア)			百株	百株	千円	資本財
UWC BHD			—	5,511	2,336	
小 計	株 数	金 額	5,817	5,511	2,336	93,138
	銘柄 数	< 比 率 >	1	1	—	<0.8%>
(タイ)					千タイバツ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELTA ELECTRONICS THAI-FOREIGN			1,162	1,162	32,303	
小 計	株 数	金 額	1,162	1,162	32,303	156,672
	銘柄 数	< 比 率 >	1	1	—	<1.3%>
(フィリピン)					千フィリピンペソ	運輸 素材
INTERNATIONAL CONTAINER TERM SVCS INC			1,062	1,062	73,922	
NICKEL ASIA CORP			—	46,900	20,354	53,923
小 計	株 数	金 額	1,062	47,962	94,276	249,757
	銘柄 数	< 比 率 >	1	2	—	<2.1%>
(インドネシア)					千インドネシアルピア	生活必需品流通・小売り 食品・飲料・タバコ
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P			32,260	—	—	
CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TB			9,437	—	—	—
小 計	株 数	金 額	41,697	—	—	—
	銘柄 数	< 比 率 >	2	—	—	<—%>
(韓国)					千韓国ウォン	自動車・自動車部品 食品・飲料・タバコ テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置 資本財 自動車・自動車部品 メディア・娯楽 資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 資本財 資本財 ヘルスケア機器・サービス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HYUNDAI MOTOR COMPANY			76	—	—	
KT&G CORPORATION			59	—	—	
ISUPETASYS CO LTD			—	148	1,705,565	
SK HYNIX INC			57	103	9,611,766	
HYUNDAI ENGINEERING&CONSTRUCTION CO LTD			—	146	2,225,497	
KIA CORPORATION			116	123	1,912,710	
NAVER CORPORATION			35	18	396,774	
DOOSAN CORPORATION			—	11	1,432,284	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD			666	508	9,156,824	
HD HYUNDAI ELECTRIC CO LTD			—	11	1,132,910	
HANWHA SYSTEMS CO LTD			—	78	1,016,718	
CLASSYS INC			89	—	—	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD			11	6	1,006,475	
小 計	株 数	金 額	1,112	1,156	29,597,524	3,125,942
	銘柄 数	< 比 率 >	8	10	—	<26.6%>
(台湾)					千台湾ドル	半導体・半導体製造装置 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千台湾ドル	千円	
LAI YIH FOOTWEAR CO LTD		380	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額	8,250	10,707	659,456	3,296,755	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	10	—	<28.1%>	
(インド)				千インドルピー		
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		—	130	40,925	69,982	自動車・自動車部品
SUN PHARMACEUTICAL INDUS		472	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ETERNAL LIMITED		2,365	—	—	—	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	2,837	130	40,925	69,982	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.6%>	
(中国オフショア)				千オフショア人民元		
SUNGROW POWER SUPPLY CO LTD		—	108	1,792	41,338	資本財
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO LTD		—	181	8,074	186,183	半導体・半導体製造装置
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LTD		211	211	8,492	195,825	資本財
ADVANCED MICRO-FABRICATION E		242	186	5,720	131,914	半導体・半導体製造装置
ACM RESEARCH SHANGHAI INC		—	302	4,301	99,191	半導体・半導体製造装置
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		22	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	475	989	28,382	654,453	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	5	—	<5.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	100,253	117,586	—	11,270,873	
	銘 柄 数 < 比 率 >	49	52	—	<96.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2026年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,270,873	96.1
コール・ローン等、その他	461,812	3.9
投資信託財産総額	11,732,685	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（11,300,283千円）の投資信託財産総額（11,732,685千円）に対する比率は96.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=159.60円、1香港ドル=20.40円、1シンガポールドル=124.00円、1マレーシアリンギット=39.8597円、1タイバーツ=4.85円、1フィリピンペソ=2.6492円、100韓国ウォン=10.5615円、1台湾ドル=4.9992円、100ベトナムドン=0.6056円、1インドルピー=1.71円、1オフショア人民元=23.058円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,734,256,763
コール・ローン等	441,792,466
株式(評価額)	11,270,873,176
未収入金	1,571,569
未収配当金	20,012,451
未収利息	7,101
(B) 負債	2,309,307
未払金	1,573,891
未払解約金	735,416
(C) 純資産総額(A－B)	11,731,947,456
元本	2,903,530,752
次期繰越損益金	8,828,416,704
(D) 受益権総口数	2,903,530,752口
1万口当たり基準価額(C／D)	40,406円

- (注1) 期首元本額 3,046,419,130円
期中追加設定元本額 276,362,520円
期中一部解約元本額 419,250,898円
- (注2) 期末における元本の内訳
アジア未来成長株式ファンド 2,720,783,546円
アジア未来成長株式ファンド(3ヵ月決算型) 182,747,206円

○損益の状況 (2025年3月28日～2026年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	138,834,908
受取配当金	138,132,017
受取利息	590,852
その他収益金	112,039
(B) 有価証券売買損益	4,182,866,218
売買益	5,270,426,464
売買損	△1,087,560,246
(C) 保管費用等	△ 5,870,794
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,315,830,332
(E) 前期繰越損益金	4,725,066,115
(F) 追加信託差損益金	670,359,954
(G) 解約差損益金	△ 882,839,697
(H) 計(D+E+F+G)	8,828,416,704
次期繰越損益金(H)	8,828,416,704

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。(信託約款変更適用日：2025年4月1日)